



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社
コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 明
(氏名) 宮沢 浩元
配当支払開始予定日

TEL 03-5620-0809
平成29年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	4,907	3.2	653	47.1	635	44.0	480	△65.8
27年11月期	4,754	△3.6	443	△38.9	441	△37.9	1,405	221.6

(注) 包括利益 28年11月期 481百万円 (△67.0%) 27年11月期 1,459百万円 (183.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	65.88	—	5.1	4.8	13.3
27年11月期	192.73	—	16.3	3.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 一百万円 27年11月期 一百万円

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	14,065	9,707	68.9	1,328.62
27年11月期	12,656	9,342	73.7	1,278.71

(参考) 自己資本 28年11月期 9,684百万円 27年11月期 9,321百万円

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	878	△1,955	919	209
27年11月期	417	1,512	△1,607	367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	116	8.3	1.3
28年11月期	—	0.00	—	16.00	16.00	116	24.3	1.2
29年11月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		20.2	

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成27年11月期の配当の状況につきましては当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,339	△4.5	250	△24.9	246	△26.0	391	61.3	53.68
通期	4,845	△1.3	532	△18.5	520	△18.2	576	19.9	79.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年11月期	7,300,000 株	27年11月期	7,300,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期	7,300,000 株	27年11月期	7,300,000 株
② 期末自己株式数	28年11月期	10,532 株	27年11月期	9,949 株
③ 期中平均株式数	28年11月期	7,289,692 株	27年11月期	7,290,486 株

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	4,077	3.5	554	64.9	544	59.4	416	△69.0
27年11月期	3,939	△3.1	336	△47.0	341	△45.4	1,344	247.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
28年11月期	円 銭 57.20	円 銭 —
27年11月期	184.40	—

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年11月期	百万円 12,982	百万円 8,801	% 67.8	円 銭 1,207.46
27年11月期	11,650	8,497	72.9	1,165.59

(参考) 自己資本 28年11月期 8,801百万円 27年11月期 8,497百万円

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年11月期の個別業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,911	△6.0	207	△27.1	360	72.9	円 銭 49.41
通期	3,776	△7.4	392	△27.9	495	18.9	68.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高い水準で推移し、設備投資にも持ち直しの動きがみられたほか、雇用・所得情勢も改善傾向にあり、総じて景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等を受けて、弱さもみられる状況のもと推移しました。

このような経済情勢にあつて、物流業界におきましては、国内貨物の荷動きに改善はみられず、保管残高は前年同月割れの傾向が続いたほか、競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、需給改善の兆しはあるものの賃料水準の本格的回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底してまいりました。具体的施策として、第一に、当社主力事業の一つである文書保管業務に関わる入出庫管理システムを7年振りに刷新し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。第二に、千葉県八街市に新規倉庫を建設し、保管能力の増強を図りました。第三に、清澄再開発プロジェクトや仙台市における賃貸マンション建設を計画通り進捗させており、今後の不動産事業セグメントの収益拡大を図ってまいります。以上の施策のほか、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は、不動産事業セグメントで前年同期比減収となったものの、物流事業における保管料等の増収により、全体として前年同期比152百万円(3.2%)増の4,907百万円となりました。また、修繕費等をはじめとした経費の削減により、営業利益は前年同期比209百万円(47.1%)増の653百万円となり、経常利益は前年同期比194百万円(44.0%)増の635百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比924百万円(65.8%)減の480百万円となりました。当社グループは当連結会計年度から5カ年中期経営計画をスタートさせておりますが、初年度計画を達成するに至りました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①物流事業

物流事業では、新規顧客の獲得や既存顧客との取引増加により、保管料や荷役料等が増加したことにより、売上高は前年同期比157百万円増の4,638百万円となりました。セグメント利益は売上原価の減少により前年同期比170百万円増の983百万円となりました。

②不動産事業

不動産事業では、不動産賃貸料の減少により売上高は前年同期比4百万円減の269百万円となりました。セグメント利益は清澄再開発プロジェクトに係る初期コストの発生等により前年同期比5百万円減の95百万円となりました。

次期の見通し

今後の経済動向につきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等の不透明要素はあるものの、雇用・所得情勢の改善をはじめとして、国内景気は緩やかに回復していくものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、引き続き、物流事業セグメントを中核事業と位置付けたうえで、不動産事業セグメントにおける収益基盤の増強を図り、5カ年中期経営計画の達成を目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、主たる施策等として、千葉県八街市の新規倉庫の稼働率の上昇、仙台市の賃貸マンションの稼働等のほか、宇都宮営業所の売却益の計上を予定しております。これらの結果、通期見通しとして、売上高は前年同期比62百万円減の4,845百万円、営業利益は同121百万円減の532百万円、経常利益は同115百万円減の520百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同95百万円増の576百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 全般の概況

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産の増加等により前期末比1,408百万円増の14,065百万円となりました。負債は、長期借入金の増加等により前期末比1,044百万円増の4,357百万円となり、純資産は利益剰余金の増加により前期末比364百万円増の9,707百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は68.9%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少ならびに財務活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、現金及び現金同等物の残高は前期末比158百万円減の209百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益619百万円や減価償却費380百万円等の資金留保等により、営業活動によるキャッシュ・フローは878百万円の増加（前年同期比460百万円増）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入62百万円や投資有価証券の売却による収入19百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1,969百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,955百万円の減少（前年同期比3,468百万円減）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払116百万円や長期借入金の返済463百万円等があったものの、短期借入金の増加100百万円、長期借入れによる収入1,400百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは919百万円の増加（前年同期比2,526百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率 (%)	54.5	60.5	64.1	73.7	68.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	35.8	42.9	54.8	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.7	4.9	2.9	2.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	13.1	24.2	17.7	54.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実にも努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は、競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様へ利益を還元していきたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年16円を期末配当として予定しております。

次期の配当につきましては、年16円を期末配当として予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

① 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足いただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績、とりわけ利益面への影響を受けます。

② 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

③ 金利変動リスク

銀行からの短期の借入金につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。

④ 株式価値の変動リスク

当社グループにおいて、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値の下落が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

⑤ 退職給付に係る負債の変動リスク

退職給付債務の一部を確定給付企業年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸㈱、丸八クリエイト㈱)で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、物流事業・不動産事業はセグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

① 物流事業

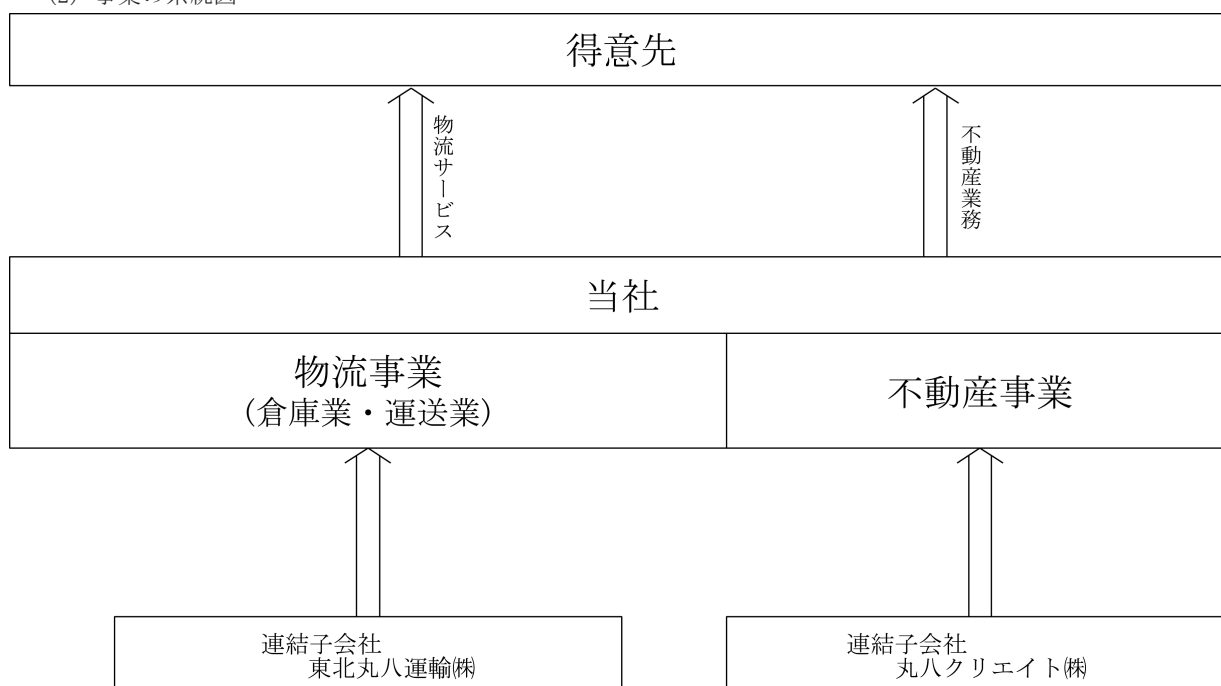
倉庫業務……貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸㈱に依頼しております。

運送業務……東北丸八運輸㈱は貨物自動車運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

② 不動産事業

不動産業務……不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト㈱においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



なお、最近の有価証券報告書(平成28年2月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適合した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と係わりのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資産利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性及び経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、きめ細かなサービスの提供を重要な課題とし、文書保管業務ならびに物流不動産業務に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き、物流事業セグメントを中核事業と位置付けたうえで、不動産事業セグメントにおける収益基盤の増強を図り、5カ年中期経営計画の達成を目指してまいります。

当社グループの重点課題は次のとおりでございます。

- ① 損益改善の推進を徹底していくことが必要と考えております。
- ② 顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底していきたいと考えております。
- ③ 内部統制については、更なる体制の整備を行い定着化を図っていきたいと考えております。
- ④ 清澄再開発をはじめ、各プロジェクトを予定どおり実施していくことといたします。

なお、当社は平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の継続導入を決議しております。

詳細につきましては、「第120回定時株主総会招集ご通知」（下記URL）50頁から71頁に記載の議案「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件」をご参照ください。

<http://www.maru8.co.jp/pdf/ir/16020501.pdf>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内を中心に取引を行っており、海外における資金調達必要性が低いことから、会計基準は日本基準を適用しております。

I F R S適用につきましては、今後の国内他社の動向等を考慮の上、対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,739	259,027
受取手形及び営業未収入金	320,046	326,270
繰延税金資産	30,994	33,195
その他	125,131	121,365
流動資産合計	843,912	739,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,183,665	※1 10,778,519
減価償却累計額	△6,179,046	△6,454,525
減損損失累計額	△14,244	△15,319
建物及び構築物 (純額)	3,990,373	4,308,674
機械装置及び運搬具	1,013,228	1,044,963
減価償却累計額	△683,899	△731,961
機械装置及び運搬具 (純額)	329,328	313,002
土地	※1 5,654,750	※1 5,601,685
建設仮勘定	18,457	1,250,491
その他	574,689	652,017
減価償却累計額	△407,702	△436,015
その他 (純額)	166,986	216,001
有形固定資産合計	10,159,896	11,689,855
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	40,741	44,766
無形固定資産合計	41,737	45,761
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,069,364	※2 1,045,981
従業員に対する長期貸付金	5,957	2,900
長期貸付金	2,206	-
差入保証金	465,664	472,281
会員権	13,703	9,653
繰延税金資産	20,434	33,344
その他	34,021	25,473
投資その他の資産合計	1,611,352	1,589,634
固定資産合計	11,812,986	13,325,251
資産合計	12,656,898	14,065,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	152,181	120,642
短期借入金	-	※1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 921,500	※1 351,600
未払金	43,476	37,493
未払費用	98,343	99,893
未払法人税等	12,233	147,228
未払消費税等	10,806	17,059
前受金	172,612	179,249
その他	9,474	10,690
流動負債合計	1,420,630	1,063,858
固定負債		
長期借入金	※1 255,000	※1 1,761,400
繰延税金負債	569,599	515,625
役員退職慰労引当金	271,320	233,832
退職給付に係る負債	129,306	118,568
長期預り保証金	656,523	654,966
その他	11,586	9,717
固定負債合計	1,893,335	3,294,110
負債合計	3,313,965	4,357,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	4,560,270	4,923,901
自己株式	△4,681	△5,236
株主資本合計	9,130,124	9,493,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,729	191,742
その他の包括利益累計額合計	191,729	191,742
非支配株主持分	21,078	22,197
純資産合計	9,342,932	9,707,141
負債純資産合計	12,656,898	14,065,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	4,754,762	4,907,475
売上原価	3,704,122	3,697,799
売上総利益	1,050,639	1,209,675
販売費及び一般管理費	※1 606,745	※1 556,608
営業利益	443,894	653,067
営業外収益		
受取利息	695	214
受取配当金	14,076	15,740
補助金収入	1,406	1,199
土地区画整理清算益	-	1,731
その他	3,484	3,301
営業外収益合計	19,663	22,187
営業外費用		
支払利息	22,134	15,796
支払手数料	-	23,700
その他	-	293
営業外費用合計	22,134	39,789
経常利益	441,423	635,465
特別利益		
有形固定資産売却益	※2 2,014,976	※2 4,848
投資有価証券売却益	-	3,122
特別利益合計	2,014,976	7,970
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 274,407	※3 1,400
減損損失	-	※4 5,628
ゴルフ会員権評価損	-	4,050
立退費用	78,434	-
瑕疵担保責任履行損失	-	13,176
特別損失合計	352,842	24,254
税金等調整前当期純利益	2,103,556	619,182
法人税、住民税及び事業税	125,772	199,695
法人税等調整額	571,461	△61,904
法人税等合計	697,234	137,791
当期純利益	1,406,322	481,391
非支配株主に帰属する当期純利益	1,252	1,118
親会社株主に帰属する当期純利益	1,405,070	480,272

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	1,406,322	481,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,582	12
退職給付に係る調整額	9,284	-
その他の包括利益合計	※ 52,867	※ 12
包括利益	1,459,189	481,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,457,937	480,285
非支配株主に係る包括利益	1,252	1,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	3,257,272	△3,942	7,827,866
当期変動額					
剰余金の配当			△102,072		△102,072
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,405,070		1,405,070
自己株式の取得				△739	△739
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,302,997	△739	1,302,258
当期末残高	2,527,600	2,046,936	4,560,270	△4,681	9,130,124

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	148,146	△9,284	138,861	19,826	7,986,554
当期変動額					
剰余金の配当					△102,072
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,405,070
自己株式の取得					△739
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,582	9,284	52,867	1,252	54,119
当期変動額合計	43,582	9,284	52,867	1,252	1,356,378
当期末残高	191,729	—	191,729	21,078	9,342,932

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	4,560,270	△4,681	9,130,124
当期変動額					
剰余金の配当			△116,640		△116,640
親会社株主に帰属する 当期純利益			480,272		480,272
自己株式の取得				△554	△554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	363,631	△554	363,076
当期末残高	2,527,600	2,046,936	4,923,901	△5,236	9,493,201

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	191,729	191,729	21,078	9,342,932
当期変動額				
剰余金の配当				△116,640
親会社株主に帰属する 当期純利益				480,272
自己株式の取得				△554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	12	1,118	1,131
当期変動額合計	12	12	1,118	364,208
当期末残高	191,742	191,742	22,197	9,707,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,103,556	619,182
減価償却費	377,522	380,938
減損損失	-	5,628
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,453	△10,737
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,799	△37,487
受取利息及び受取配当金	△14,771	△15,954
支払利息	22,134	15,796
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,014,976	△4,848
有形固定資産除却損	274,407	1,400
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,122
ゴルフ会員権評価損	-	4,050
立退費用	78,434	-
売上債権の増減額 (△は増加)	18,523	△6,224
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,704	13,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,029	△31,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,058	6,253
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,308	23,688
小計	779,536	960,932
利息及び配当金の受取額	14,771	15,954
利息の支払額	△23,635	△16,095
立退費用の支払額	△78,434	-
法人税等の支払額	△274,323	△82,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,914	878,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△427,546	△1,969,310
有形固定資産の売却による収入	2,264,385	62,549
無形固定資産の取得による支出	△24,480	△13,869
固定資産の除却による支出	△237,080	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△39,756	-
投資有価証券の売却による収入	-	19,339
貸付金の回収による収入	5,301	7,306
差入保証金の差入による支出	△9,993	△10,775
差入保証金の回収による収入	176	4,159
長期前払費用の取得による支出	△8,902	△5,862
その他の支出	△10,010	△10
その他の収入	300	1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,512,393	△1,955,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△941,161	100,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△562,875	△463,500
自己株式の取得による支出	△739	△554
配当金の支払額	△102,275	△116,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,607,051	919,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,256	△158,712
現金及び現金同等物の期首残高	44,482	367,739
現金及び現金同等物の期末残高	※ 367,739	※ 209,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数2社

東北丸八運輸株式会社

丸八クリエイト株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物 定額法

但し、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

建物附属設備 定額法

構築物 定額法

但し、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物については、若洲営業所を除いて定率法を採用しております。

機械及び装置 定額法

その他 定率法

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7年～59年
機械装置及び運搬具	2年～17年
その他	3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた921,500千円は、「1年内返済予定の長期借入金」921,500千円として組み替えております。

(追加情報)

株式併合及び単元株式数の変更等について

当社は、平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会において、株式併合(2株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株)及び定款の一部変更が承認可決され、平成28年6月1日にその効力が発生しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
土地	1,966,337千円	3,472,544千円
建物	2,423,187千円	3,297,958千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	－千円	100,000千円
長期借入金	255,000千円	1,761,400千円
1年内返済予定の長期借入金	921,500千円	351,600千円

※2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 主たる販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
報酬及び給与	268,886千円	251,044千円
福利厚生費	56,189千円	58,626千円
退職給付費用	18,266千円	17,162千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,068千円	12,214千円
支払手数料	72,006千円	56,768千円
賃借料	30,016千円	30,142千円

※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
土地	2,012,739千円	1,144千円
建物	－千円	1,473千円
車両運搬具	2,236千円	2,231千円
計	2,014,976千円	4,848千円

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
	建物	34,273千円		－千円
構築物	480千円		－千円	
機械装置	1,865千円		－千円	
工具、器具及び備品	704千円		0千円	
車両運搬具	3千円		－千円	
除却費用	237,080千円		1,400千円	
計	274,407千円		1,400千円	

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
吾妻ビル(福島県福島市)	賃貸用不動産	土地及び建物	5,628千円

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当資産グループは、売却の意思決定をした土地及び建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	53,124千円		△4,044千円	
組替調整額	－千円		△3,122千円	
税効果調整前	53,124千円		△7,166千円	
税効果額	9,542千円		△7,179千円	
その他有価証券評価差額金	43,582千円		12千円	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	－千円		－千円	
組替調整額	14,426千円		－千円	
税効果調整前	14,426千円		－千円	
税効果額	5,141千円		－千円	
退職給付に係る調整額	9,284千円		－千円	
その他の包括利益合計	52,867千円		12千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,203	1,696	—	19,899

(変動事由の概要)

単元未満株式買取による増加1,696株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	102,072	7	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,640	8	平成27年11月30日	平成28年2月26日

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	7,300,000	7,300,000

(注) 平成28年2月25日開催の第120回定時株主総会決議により、平成28年6月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しました。これに伴い、発行済株式総数は7,300,000株減少し、7,300,000株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,899	1,076	10,443	10,532

(変動事由の概要)

単元未満株式買取による増加1,076株

株式併合による減少10,443株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	116,640	8	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(注) 平成28年2月25日定時株主総会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成27年11月30日であるため、平成28年6月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,631	16	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	367,739千円	259,027千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積立	—千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	367,739千円	209,027千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルティング業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,481,175	273,587	4,754,762	—	4,754,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,481,175	273,587	4,754,762	—	4,754,762
セグメント利益	813,196	100,769	913,966	△470,071	443,894
セグメント資産	8,215,725	2,970,764	11,186,489	1,470,409	12,656,898
その他の項目					
減価償却費	328,138	44,302	372,440	5,081	377,522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	327,826	147,127	474,954	2,838	477,793

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△470,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,470,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,638,443	269,031	4,907,475	—	4,907,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,638,443	269,031	4,907,475	—	4,907,475
セグメント利益	983,610	95,347	1,078,957	△425,890	653,067
セグメント資産	8,907,317	3,822,611	12,729,929	1,335,181	14,065,110
その他の項目					
減価償却費	335,278	41,372	376,651	4,287	380,938
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	722,201	1,256,049	1,978,251	—	1,978,251

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△425,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,335,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	—	5,628千円	5,628千円	—	5,628千円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	1,278円71銭	1,328円62銭
1株当たり当期純利益金額	192円73銭	65円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 平成28年6月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,342,932	9,707,141
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,078	22,197
(うち非支配株主持分(千円))	(21,078)	(22,197)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,321,853	9,684,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,290,050	7,289,468

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,405,070	480,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,405,070	480,272
普通株式の期中平均株式数(株)	7,290,486	7,289,692

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会において、固定資産の売却について決議し、平成28年9月30日付で契約締結し、平成28年12月1日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び効率性の向上を図るため、以下の土地、建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の種類	土地、建物
所在地	栃木県河内郡上三川町
現況	営業倉庫
譲渡価額	1,385百万円
帳簿価額	1,057百万円

3. 譲渡先の概要

譲渡先との守秘義務により名称等の公表は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議	平成28年9月26日
契約締結	平成28年9月30日
物件引渡	平成28年12月1日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成29年11月期において、特別利益285百万円を計上する予定であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,844	177,330
営業未収入金	239,751	240,513
前払費用	97,146	96,025
繰延税金資産	22,681	30,179
その他	21,712	20,081
流動資産合計	682,136	564,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,471,690	3,783,756
構築物	66,077	105,687
機械及び装置	284,478	253,258
車両運搬具	18,123	20,182
工具、器具及び備品	161,046	210,177
土地	4,236,775	4,237,498
建設仮勘定	14,688	948,808
有形固定資産合計	8,252,880	9,559,368
無形固定資産		
借地権	995	995
ソフトウェア	30,306	28,924
その他	9,288	8,693
無形固定資産合計	40,590	38,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045,619	1,035,981
関係会社株式	130,825	130,825
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	5,957	2,900
関係会社長期貸付金	991,000	1,151,000
長期前払費用	6,643	8,426
差入保証金	459,527	465,962
会員権	8,003	8,003
その他	11,677	1,347
投資その他の資産合計	2,674,934	2,820,126
固定資産合計	10,968,405	12,418,108
資産合計	11,650,542	12,982,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	137,669	106,176
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	921,500	351,600
未払金	43,388	37,126
未払費用	83,480	80,670
未払法人税等	-	132,000
前受金	157,084	154,403
預り金	4,750	4,817
その他	-	6,097
流動負債合計	1,347,873	972,891
固定負債		
長期借入金	255,000	1,761,400
繰延税金負債	569,354	515,625
退職給付引当金	129,306	118,568
役員退職慰労引当金	260,078	220,565
長期預り保証金	580,112	581,758
資産除去債務	11,586	9,717
固定負債合計	1,805,437	3,207,636
負債合計	3,153,310	4,180,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
別途積立金	290,070	290,070
固定資産圧縮積立金	1,113,224	1,140,715
特別償却準備金	15,252	13,405
繰越利益剰余金	2,138,874	2,413,549
利益剰余金合計	3,740,349	4,040,669
自己株式	△4,681	△5,236
株主資本合計	8,310,204	8,609,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,027	191,742
評価・換算差額等合計	187,027	191,742
純資産合計	8,497,231	8,801,711
負債純資産合計	11,650,542	12,982,239

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	3,939,929	4,077,213
売上原価	3,044,184	3,015,659
売上総利益	895,744	1,061,554
販売費及び一般管理費	559,451	507,005
営業利益	336,293	554,548
営業外収益		
受取利息	9,893	11,301
受取配当金	14,029	15,707
その他	3,403	2,642
営業外収益合計	27,326	29,651
営業外費用		
支払利息	22,134	15,796
支払手数料	-	23,700
その他	-	293
営業外費用合計	22,134	39,789
経常利益	341,485	544,411
特別利益		
有形固定資産売却益	2,013,427	87
投資有価証券売却益	-	1,876
特別利益合計	2,013,427	1,963
特別損失		
有形固定資産除却損	274,407	1,400
立退費用	78,434	-
瑕疵担保責任履行損失	-	13,176
特別損失合計	352,842	14,576
税引前当期純利益	2,002,070	531,798
法人税、住民税及び事業税	101,672	171,456
法人税等調整額	556,044	△56,617
法人税等合計	657,716	114,838
当期純利益	1,344,353	416,960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
災害準備積立金		別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,330	2,598	290,070	—	—	2,025,070	2,498,068
当期変動額							
剰余金の配当						△102,072	△102,072
当期純利益						1,344,353	1,344,353
固定資産圧縮積立金の積立			1,113,224			△1,113,224	—
特別償却準備金の積立				15,252		△15,252	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,113,224	15,252	113,803	1,242,280
当期末残高	180,330	2,598	290,070	1,113,224	15,252	2,138,874	3,740,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,942	7,068,662	142,017	142,017	7,210,679
当期変動額					
剰余金の配当		△102,072			△102,072
当期純利益		1,344,353			1,344,353
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
自己株式の取得	△739	△739			△739
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			45,010	45,010	45,010
当期変動額合計	△739	1,241,541	45,010	45,010	1,286,551
当期末残高	△4,681	8,310,204	187,027	187,027	8,497,231

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
災害準備積立金		別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,330	2,598	290,070	1,113,224	15,252	2,138,874	3,740,349
当期変動額							
剰余金の配当						△116,640	△116,640
当期純利益						416,960	416,960
固定資産圧縮積立金の積立				27,491		△27,491	—
特別償却準備金の取崩					△1,847	1,847	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	27,491	△1,847	274,675	300,319
当期末残高	180,330	2,598	290,070	1,140,715	13,405	2,413,549	4,040,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,681	8,310,204	187,027	187,027	8,497,231
当期変動額					
剰余金の配当		△116,640			△116,640
当期純利益		416,960			416,960
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△554	△554			△554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,714	4,714	4,714
当期変動額合計	△554	299,764	4,714	4,714	304,479
当期末残高	△5,236	8,609,969	191,742	191,742	8,801,711

7. その他

役員の変動

- ① 代表者の変動 (平成29年2月24日付予定)
- | | |
|---------|-------------------------------|
| 代表取締役社長 | 峯島 一郎 (現 取締役副社長 営業管掌ならびに統括補佐) |
| 取締役会長 | 中村 明 (現 代表取締役社長) |
- ② その他の役員の変動 (平成29年2月24日付予定)
- 昇任取締役候補者
常務取締役 営業管掌
神保 信利 (現 取締役 営業企画推進部長)
常務取締役 総合企画部長 兼 情報システム部長
宮沢 浩元 (現 取締役 総合企画部長 兼 情報システム部長)
 - 新任取締役候補者
取締役 総務部長 兼 品質管理部長
谷 健次 (現 総務部長 兼 品質管理部長)
 - 退任予定取締役
荒井 豊 (現 常務取締役 仙台営業部長)
渡邊 洋三 (現 取締役相談役)
岩見 辰彦 (現 社外取締役)
- なお、荒井 豊氏は、顧問に就任する予定であります。